

2019(令和元)年度

事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所（RIIT）は、設立初年度の事業活動を通じて以下のような成果を得たことを報告する。

まず、法人設立後直ちに HP（<https://riit.or.jp>）を立ち上げ、適宜各事業活動の方針を広く社会に紹介し、かつ各事業の成果等をデータベース化し公開する、という研究所として重要な機能を整備した。これにより各事業に関わる活動を行った際、即時にその内容を社会に発信することが可能となった。特に HP に社員らで定期的に研究に関するコラムを発表し、より多くの人々が貿易障壁を研究する意義を容易に理解できるように努めた。また、複数の SNS（Twitter, Facebook, Instagram 等）においても同様に研究所の存在およびその活動を広く社会に伝える工夫をした。その結果、これら HP や SNS を通じて多くの社会の人々が RIIT の活動に触れることとなった。

次に、教育・啓発事業として東京都内の学校で講演会を 10 月、11 月に複数回実施し、グローバル化や SDGs の意義を日本の若い世代に説いた。これに加え、社会人向けの啓発事業としてシンポジウムを 2020 年 2 月および 3 月に企画をしていたが、新型コロナウイルスの蔓延のためこれらの開催を中止し、HP や SNS による啓発活動で代替することとした。

そして、グローバル化の意義を深く考える人材を育成する教育プログラムの実験的な導入を試みた。これは 20 年前から世界的に実施されている、9 歳から 19 歳の生徒・学生を対象としたグローバルな STEM 教育プログラムである（F1 in Schools, 本部イギリス）。11 月に UAE で開催された世界大会に参加した。また、国内外の STEM 教育を実施している諸団体と交流し、この分野の教育プログラムに関する新たな知見を得るとともに本法人の活動を紹介した。

さらに、貿易障壁削減に向けたコンサルテーション事業においては、HP 等から本法人の活動に関して問い合わせがあった企業や個人から、それぞれが直面する貿易障壁に関する意見をヒヤリングした。これらを本法人の今後の政策提言やコンサルテーション事業活動に活かしていく予定である。

これに加えて、将来に向けて本法人の事業活動の財政的、人材的な基盤を築く策として、本法人の寄付者や事業活動のサポーター（ボランティア）らなど、本法人の事業活動を支える人々の交流を促進するネットを使ったシステムの開発を進めた。これは次年度の稼働を目指している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 2,627 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 受益対象者範囲 | 受益対象者人数 | 事業費(千円) |
|------------------|--|----------------|---------------|-------|------------------|-------------------------|---------|
| 貿易障壁に関する調査及び研究事業 | 貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果を HP 等で一部公開し始めた。 | 毎月第 1, 第 3 火曜日 | 法人事務所及びネット会議等 | 10 人 | 貿易障壁に関心のある一般社会人, | HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々 | 84 |

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|-----------------------------|-------------------------------|-----|---------------------------|--|-------|
| | | | | | 学生, 企業ら | | |
| 地域や学校での講演会や勉強会の開催による貿易障壁に関わる教育や啓発事業 | 貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特にSDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演、講習を実施した。 | 主に8月から12月にかけて東京, 千葉, 神奈川で開催 | 東京都内・神奈川県中川学、高校等 | 5人 | 一般社会人, 学生, 生徒ら | 講演会等参加者への総計(総計程度) | 87 |
| | ホームページやSNSを開発し、活動内容を広く紹介した。また、研究成果等を社会に公表し、貿易障壁に関する意識の啓発を図るとともに、国際的なグローバルSTEM教育プログラムの紹介を進めた。 | 随時 | 東京都千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 三重県など | 10人 | 一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など | HP, SNSにアクセスした不特定多数の人々のプログラムに参加した人々(30名程度) | 2,137 |
| 貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業 | 貿易障壁の削減を促進する政策を関係機関に提言するための準備を進める。 | 随時 | 東京都など | 10人 | 貿易障壁について関心のある企業, 一般社会人ら | HP等を通じて連絡があった人々(5名) | 128 |

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 事業費(千円) |
|-------------|------|----|----|-------|---------|
| なし | | | | | |
| | | | | | |